

— 斜面・のり面 —

道路防災事業計画（自治体）

都道府県の自治体では管理延長が2,000～4,000kmあり、防災点検、道路ストックの総点検から要対策箇所が膨大に存在。災害が多発する中で、計画的・効率的な防災対策が必要と考えます。

都道府県の自治体では管理延長が2,000～4,000kmあり、防災点検、道路ストックの総点検から要対策箇所が膨大に存在。災害が多発する中で、計画的・効率的な防災対策が必要と考えます。

- (1) 点検結果に対する要対策への対応の遅れ
既往の点検結果から要対策箇所が膨大に確認されているが、未対策箇所が多く存在し、防災対策の遅れを認識している。

いつ起こるかわからない・・・
管理瑕疵責任を問われることも・・・



- (2) 未計画な対策の実施
対策箇所の選定があいまいであり、要対策箇所での災害発生時の地域への影響が把握できていない



- (3) 限られた対策費用を場辺りの投資
限られた防災対策の投資量の中で、どこに重点的、計画的に投資が必要か把握出来ていない。

提案の位置づけ

課題

課題 1 : 「要対策箇所の対策の推進」

課題 2 : 「計画的な道路防災対策の実施」

提案

提案 1 : 緊急性・社会的影響を考慮した要対策箇所の優先順位

提案 2 : 「計画的・効率的な予算投資」

お問い合わせ



株式会社 オリエンタルコンサルタンツ

本社 東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館
TEL 03-6311-7551 FAX 03-6311-8011



株式会社 オリエンタルコンサルタンツホールディングス

東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館
TEL 03-6311-6641 FAX 03-6311-6642

【提案①】要対策箇所の優位づけ

■優先度評価指標設定

・各地域・路線特性に応じた評価指標を設定し優先順位づけ

【優先度評価指標例（山間部）】

項目	評価項目	評価内容
重要度	被災時の孤立化	孤立化区間の有無(影響世帯数)
緊急性	道路被災の可能性	要対策箇所被災履歴の有無
重要度 (社会的影響)	発災規模	通行止め日数(例:3日以上・未満)
	ネットワーク機能	利用交通量
	アクセス機能(日常)	役場へのアクセス可否
	観光地へのアクセス	観光地へのアクセス可否
	防災機能(非常時)	地域避難所へのアクセス可否

各路線毎に特有の課題に対応した評価指標の設定は可能
(定量的評価が可能)

【提案②】予算投資計画の策定

・要対策箇所全体事業費、短中期の目標設定、予算計画の策定

